

倉敷市特定不妊治療助成金給付事業申請書

印

倉敷市長 あて

令和 年 月 日

下記のとおり、特定不妊治療費の助成を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、必要場合は過去の住所地及び夫婦のうち一方が市外住民場合その者の住所地の本事業管轄自治体に、
本事業による助成金受給の有無について倉敷市が照会することに同意します。

【記入方法】 ・太枠の中を記入してください。

※申請者（振込口座名義人）、債権者登録申出書の氏名、請求書の氏名は、必ず同一にしてください。

申請者（振込口座名義人）			申請者の配偶者		
フリガナ			フリガナ		
氏名	<div>印</div> 生年月日（ 昭 ・ 平 年 月 日 ） 電話番号（ ） -		氏名	 生年月日（ 昭 ・ 平 年 月 日 ） 電話番号（ ） -	
住所	〒 (コーポ名)		住所	申請者と同じの場合は記入不要 〒 (コーポ名)	
治療区分※1	支払金額	助成上限額	申請金額※3	倉敷市決定額	
A, B, D, E	円	<input type="checkbox"/> 初回のみ 300,000円 <input type="checkbox"/> 2回目以降 150,000円	円		
C, F	円	75,000円	円		
男性不妊治療※2	円	<input type="checkbox"/> 初回のみ 300,000円 <input type="checkbox"/> 2回目以降 150,000円	円		
申請合計金額			円		

※1 該当する治療区分A, B, C, D, E, Fのいずれか一つに○をつけてください。

※2 特定不妊治療と併せて男性不妊治療を実施した場合は、それぞれの欄に記入してください。

※3 申請金額は、支払金額と助成上限額のうち少ない方の額を記入してください。

○ 過去にこの助成金を受けたことがありますか。

※ 倉敷市へ初めて助成金の申請をするときは戸籍謄本（戸籍全部事項証明）が必要です。

(1) 特定不妊治療分（男性不妊治療分除く）	(2) 男性不妊治療分
ない ・ ある（ 回受けた）	ない ・ ある（ 回受けた）

(内訳)

「ある」と回答した方は、次の内訳を記入してください。

助成年度		年度	年度	年度	年度	年度
助成回数	(1) 特定不妊治療分	回	回	回	回	回
	(2) 男性不妊治療分	回	回	回	回	回
助成を受けた自治体名						

○ 別紙「倉敷市特定不妊治療助成金給付事業の御案内」のフローチャートにより、あなたが助成を受けられる回数について

確認した ・ 確認していない

【添付書類】

- ☐ ①倉敷市特定不妊治療助成金給付事業受診証明書
- ☐ ②夫婦の住民票（続柄、本籍の記載のあるもの） ※申請日から3ヶ月以内のもの
- ☐ ③戸籍謄本（戸籍全部事項証明）等婚姻日と婚姻の事実の分かる書類 ※初めて倉敷市へ申請するとき
- ☐ ④夫及び妻の所得証明書（児童手当法施行令による控除が確認できるもの）※申請日から3ヶ月以内のもの
- ☐ ⑤債権者登録申出書（過去2年以内に登録・使用のある方は不要です。使用から2年以上経過していたり、住所、口座情報の変更がある方は再度登録が必要です）
- ☐ ⑥請求書

倉敷市処理欄

決定年月日	令和 年 月 日	受付印					
	承認 ・ 不承認						
各保健推進室 記入欄	室	助成年度	年度	年度	年度	年度	計
		助成回数	回	回	回	回	回
健康づくり課 記入欄	健	助成年度	年度	年度	年度	年度	計
		助成回数	回	回	回	回	回
適用区分等	初回の妻年齢 () 歳	<input type="checkbox"/> 40歳未満6回 <input type="checkbox"/> 40歳以上3回	終了通知 <input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 特定不妊初回30万該当 <input type="checkbox"/> 男性不妊初回30万該当	前住所地等照会： <input type="checkbox"/> 夫婦 () 〜照会 <input type="checkbox"/> 夫 () 〜照会 <input type="checkbox"/> 妻 () 〜照会		債権者登録番号 (00)

治療の内容・結果および妊娠の結果について行政への報告を行うことに関する

説 明 書

(1) 報告の目的

厚生労働省では、特定不妊治療を行う機関に対し、行われた特定不妊治療の内容・結果および妊娠の経過について、日本産婦人科学会を通じた報告への協力を求めています。

これを集計し分析することにより、厚生労働省は、助成事業の成果を把握し、今後の助成事業の制度を一層充実していく上で検討の参考とすることができます。また、行われた治療の効果を把握することにより、わが国の不妊治療の発展のために参考となる学術データーを得ることができます。

さらに、厚生労働省は、助成事業を実施する都道府県・指定都市・中核市に対し、集計・分析結果を提供し、都道府県・指定都市・中核市も事業の成果を把握し、助成事業の充実に役立てることができるようにしています。

(2) 報告の内容・方法

各医療機関から、(社)日本産科婦人科学会のデータベースを通じ、下欄の項目の統計情報として、厚生労働省に報告されます。

報告には個人名の記載はなく、内容は統計的に集計され、行政側は全国の患者さんの状況について統計として把握することとなります。個人が特定されることはなく、プライバシーは厳守されます。

報告・集計される項目

[報告は医師が行います。患者さんが行うことはありません。]

- | | |
|-----------------|--------------|
| I 治療から妊娠まで | II 妊娠から出産まで |
| (1) 患者(助成)の年齢 | (4) 妊娠・出産の状況 |
| (2) 不妊の原因 | (5) 生まれた子の状況 |
| (3) 治療の内容、妊娠の有無 | |

以前の受給歴について以前にお住まいの自治体に確認を行うことに関する

説明書

- ・この助成金は、限られた公費予算からの公正な支出を行うため、1夫婦あたりの支給回数の上限が決められています。
- ・転入された方は、以前にお住まいの自治体に、この助成金の以前の受給状況を確認することがありますのでご承知ください。
- ・なお、情報の取扱いには充分留意し、プライバシーは厳守します。